

京都エコ・エネルギー戦略推進会議(第4回) 結果概要

1 日時：平成24年12月18日 10:00～12:00

2 場所：ホテルルビノ京都堀川 金閣の間

3 議事概要

(1) 開会

(2) 議題(エネルギー供給力増強について)

○藤田委員から「天然ガスコージェネレーションの普及について」に関する報告

- 国が2012年7月にエネルギー・環境会議で示した3つの選択肢では、電源構成のうち15%分をコージェネで担うとしている。これは2010年度実績の3%の5倍である。
経済産業省は、通称コージェネ推進室を設置し、各経産局にも窓口が設置された。25年度予算に向けて補助金の拡充要求がされている。
- コージェネの総合効率は、従来システムの約2倍。高効率LNG火力発電所と比べても10%高い。
- 大阪ガスでは1985年からコージェネを設置販売し、2007年をピークに、LNG価格の上昇に伴い、経済性が合わず一時成長が停滞したが、震災を機に、セキュリティ面で再び注目されている。最近では、病院の非常用電源として設置するケースが多い。
- 従来の、電力負荷に合わせて容量が決まるコージェネではなく、現在は熱負荷に合わせて容量を決め余った電力を売電する電源コージェネが期待されている。電源コージェネは、大規模火力と比べてリードタイム(整備期間)が短く、電源の分散化によりセキュリティの向上にもつながる。
- 一方、普及に向けた課題は経済性。天然ガスを安価に調達することが最大の課題であり、大阪ガスも調達先の拡大に取り組んでいる。また、イニシャルコストが高いことも課題である。余剰電力を安定的な価格で取り引きできる仕組みや、排熱利用が重要である。

○京都府から「エネルギー供給力増強」に関する現在の考え方の案について説明(資料2)

- 今年度の「発電施設立地・導入可能性調査」については、現在、ヒアリング、適地調査等を実施中。これらを踏まえ、府内でのLNG火力発電所及びそれを支えるLNG基地や天然ガスパイプライン等の立地・導入可能性について検討していく。

○各委員等からの御意見

- 原子力を含め、大規模火力やLNG、石炭など様々なエネルギー源がある。
長期的な視野に基づき、当面では原子力を活用し利用者の負担を減らしていく必要がある。
また、送電線の整備、電源の多様性を考える必要がある。
- 「脱原発」は幅広い意味を持つ。2030年や2050年など、時間スケールを定めた上で共通認識を持つ必要がある。
- 原発に依存しない社会を如何に創っていくかを議論いただいている。2030年を目途にどこまでできるかは分からないが、それまでに何ができるかを議論いただいている。
- 天然ガスの活用は必要だが、原発代替であればCO2排出量は増加する。石油・石炭の代替であれば環境に優しい。立ち位置を整理する必要がある。

ただし、ひとつのエネルギー源に頼ると供給側の支配力が大きく、買う側の交渉力がなくなるため、バランスを保ったエネルギー構成が重要である。

- メタンハイドレートは取り出すために必要なエネルギーが大きい。まずはどこかで技術を確立できればよく、日本海側での開発を急ぐ必要はない。
- 目標値を掲げるのであればもっと深い議論が必要。
- 国の議論が進まない中、ベストミックスのための施策を踏み出すことが重要。

(3) 議題（京都エコ・エネルギー戦略について）

○京都府から資料3に基づき戦略のたたき台等について説明

- これまでの議論やいただいた御意見を踏まえて、戦略のたたき台をお示しした。
特に基本方針と目標について御議論いただくために、戦略の方向性の試案を資料3別紙として示した。

○各委員等からの御意見

- 供給力増強部分に目標数値案が無いが、これがないと最終的に何もないものになってしまう。
- エネルギーを作る部分は地方行政として実績がない。省エネ・創エネの目標数値を踏まえて値を定めていきたいと考えている。
- 資料3別紙の「基本方針」についてはこれでいいと思う。
「目標設定」については、経済成長分を含めないということであり、納得できる値である。
- LNG火力発電所については、発電所は適地に立地すべきものであり、府内立地の必要性やメリットを示す必要がある。
- LNG火力発電所等については、単にエネルギー政策のみではなく、ロシアに最短距離である府北部の港をどう活かすのかという視点が含まれている。
- 電力を京都府内だけで考える意味が分からない。枠をはめればコストが上がることとなる。
また、FIT制度によって高い価格での電力買い取りがなされている上に更に税金で補助をするというのがよいかは疑問がある。
- 2030年に向けた基本方針とともに、直近3～5年程度の具体的な目標を示すと、よりよい戦略になるだろう。
- 2030年度を固めた上で、2020年度までにどこまでできるかを考えていきたい。
- スマートグリッドのようなものは規制緩和との関係が大きいし、発送電分離については国の方向性が定まっていない。エネルギーの骨格に係るところが見えないので、3年後、5年後が書きにくいという面がある。
- 2030年度の電源別推定販売電力量を書き込むことは極めて困難ではないのか。
- キーワードは京都府における議論という点であり、府民力、地域力、産業力を最大限活用するための道筋を、いかに具体化できるかがポイントである。

4 閉会